

# おうめ

# 市議会だより

## 主な内容

- 7月臨時議会、9月定例議会のあらし }...1
- 市長提出議案の主な内容、議会日誌
- 令和元年度決算の概要.....2・3
- 一般質問.....4~7
- 審議された議案と議決結果
- 特別委員会、全員協議会、陳情、意見書 }...8
- 12月定例議会会議予定

No. 252

令和2年(2020年)11月15日  
発行/青梅市議会  
電話番号/0428-22-1111(代)

### 令和2年青梅市議会定例会7月臨時議会・9月定例議会

## 令和元年度決算全会計を原案どおり認定

### モーターボート競走事業会計 12億円繰り出し - 21年ぶり10億円超え -



予算決算委員会で質疑のあった 子育てひろば『にこにこ』

昨年開館した文化交流センターに開設されました。  
子育て親子が気軽に集い、自由に遊び、交流を図ります。  
育児相談も行っています。

7月臨時議会が7月29日に行われ、上程された市長提出議案1件は原案どおり可決、受理した陳情1件は継続審査となりました。

また、9月定例議会は、9月1日から29日までの29日間の期間で行われ、初日の本会議では、議案審議の後、一般質問が始まりました。

一般質問は、9月1日、2日および3日の3日間にわたって行われ、20人の議員が登壇し、市政に関して市長、教育長らと活発な議論を交わしました(4~7面に要旨を掲載)。

上程された市長提出議案は、令和元年度の各会計の決算7件、令和2年度の補正予算9件、条例6件、その他5件、議員提出議案は1件で、いずれも原案どおり認定、可決または同意されました。また、1件の陳情を受理しましたが、審議の結果不採択となりました(8面を参照)。

なお、7月臨時議会において継続審査となっていた陳情については、取り下げとなりました。

## 市長提出議案の主な内容

■令和元年度青梅市一般会計歳入歳出決算(2・3面へ)

■令和2年度青梅市一般会計補正予算(第6・7・8号)

歳入歳出とも21億3027万7千円を増額し、総額69億1億8077万8千円にしようとするもの。

【主なもの】新型コロナウイルス対策学習保障等事業経費(小・中学校再開に伴う感染防止対策と学習保障の環境整備)、教育情報システム経費(児童生徒一人1台学習用端末機器の購入(貸借借から変更)、PCR検査センター建設経費、病院事業会計補助金)

■青梅市事務手数料条例の一部を改正する条例(施行日〓公布の日)

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、同法の規定による通知カードが廃止されたことから、所要の規定の整備を行うものとするもの。

【改正の内容】

①通知カードの再交付手数料を削除する。②その他所要の規定の整備。

■青梅市使用料等にかかる督促および延滞金の徴収に関する条例等の一部を改正する条例(施行日〓令和3年1月1日)

地方税法等の一部を改正する法律により地方税にかかる延滞金を規定する用語が見直されたことに準じて、

市の諸収入金における延滞金の割合にかかる用語の見直しを行うものとするもの。

【改正する条例】

①青梅市使用料等にかかる督促および延滞金の徴収に関する条例②青梅市後期高齢者医療に関する条例③青梅市介護保険条例④青梅都市計画下水道事業受益者負担に関する条例

■青梅市指定居宅介護支援等の事業の人員および運営に関する基準を定める条例(施行日〓令和3年4月1日)

指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等の事業の人員及び運営に関する基準等の一 部を改正する省令の一部改正に伴い、所要の規定の整備を行うものとするもの。

■青梅市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例(施行日〓公布の日)

東京都道路占用料等徴収条例の一部改正に準じて占用料の額を改めようとするもの。

■青梅市準用河川流水占用料等徴収条例の一部を改正する条例(施行日〓令和3年4月1日)

東京都河川流水占用料等徴収条例の一部改正に準じて流水占用料等の額を改めようとするもの。

## 議会日誌

【7月】

7日 議会運営委員会  
新型コロナウイルス対策特別委員会

7月臨時議会

議会期間 7月29日(1日間)

29日 議会運営委員会  
本会議(開議、会議録署名議員の宣告、議案審議) 予算決算委員会

【8月】

29日 総合病院建替特別委員会  
31日 福祉文教委員会

【9月】

25日 議会運営委員会  
27日 新型コロナウイルス対策特別委員会

## 9月定例議会

議会期間 9月1日~9月29日(29日間)

1日 議会運営委員会  
本会議(開議、会議録署名議員の指名、議会期間の宣告、議案審議、一般質問)

2日 本会議(一般質問)

3日 本会議(一般質問)

4日 環境建設委員会  
総務企画委員会  
福祉文教委員会  
議会運営委員会  
全員協議会

11日 予算決算委員会  
総合病院建替特別委員会  
議会運営委員会  
本会議(委員会議案審査報告、議案審議)

14日 総合病院建替特別委員会  
議会運営委員会  
本会議(委員会議案審査報告、議案審議)

16日 予算決算委員会

17日 予算決算委員会  
総務企画委員会  
予算決算委員会  
新型コロナウイルス対策特別委員会  
議会運営委員会

18日 本会議(委員会議案・陳情審査報告、議案審議、閉議)

29日 東青梅1丁目地内諸事業用地等特別委員会

# 一般会計歳出決算額 510億1,524万8,013円



# 令和元年度 決算の概要

議案第43号令和元年度青梅市一般会計歳入歳出決算は、議長を除く全議員で構成する予算決算委員会（島崎実委員長、片谷洋夫副委員長）に付託され、9月16日、17日および18日の3日間にわたり審査が行われました。

審査は、担当部から決算概要の補足説明を受けた後、まず歳出について質疑に入りました。続いて歳入についての質疑および総括質疑を行った後、採決した結果、賛成多数で認定すべきものと決しました。

その後、本決算議案は、9月29日の定例議会最終日の本会議において、反対討論、賛成討論が行われた後、採決した結果、賛成多数で認定されました。

## 予算決算委員会での主な質疑

### 歳出

#### 議会費・総務費・消防費

**AI活用実証実験事業について**  
問 事業の目的、概要、効果、課題について伺う。  
答 多様化する市民のライフスタイルに対応するためAIを活用し、市民からの問合せに時間の制約なくお答えすることで、市民サービスの向上および業務の効率化を図ることを目的に行った。市のホームページにAIチャットボットへのリンクを貼り、ごみ分別に係る問合せに対話形式でお答えするものである。市役所の閉庁時間での御利用が非常に多いことから、市民サービスの向上に寄与できたと考える。今後、内容の充実、ごみ関連以外の分野への拡張などの課題がある。

**避難行動要支援者名簿について**  
問 これを作成している理由と内容について伺う。  
答 災害対策基本法で、市町村に、災害時における避難支援を必要とする方の名簿の作成が義務付けられている。避難の支援に必要な名簿情報は本人の同意を得て平時から関係機関等に提供できる。元年度についても、警察、消防、自主防災組織、消防団等の避難支援等関係者へ名簿情報を提供した。

**民生費・衛生費・労働費について**  
問 欠員地域への対応、問題や課題の整理、取り組み等について伺う。  
答 欠員地域へは、退職された委員の経験者や近接地区の委員、地区の役員に補完的役割を果たしていただいている。近年、高齢者の雇用が進むなどにより、お引き受けいただけない状況であることが課題となっている。自治会の御協力をいただきながら、市職員も地域に出向くなどして定数の充足に取り組んできた。また、関係機関等への委員の派遣について一部見直しを行い、負担軽減を図った。

**子育て支援の新規開設について**  
問 運営方法と取組内容、利用状況等について伺う。  
答 運営は事業者委託している。乳幼児と保護者が自由に遊んだり、さまざまなイベントを開催するなど、乳幼児、小学生の居場所として活用いただいている。元年度の利用者は5995人で、スタッフ等の評価に関するアンケートでも、おむねよい評価をいただいている。現在、新型コロナウイルスの感染防止のため、市外の方や小学生の利用を制限しているが、今後は事業者と協議しながら、順次利用できるような方向で考えている。

**赤塚不二夫会館の閉館について**  
問 青梅赤塚不二夫会館が閉館となった。まだ可能性はあったと思うが、見解を伺う。  
答 実績としては約28万人の入館者があった。隣接施設等の昭和レトロ商品博物館で約36万人、幻燈館で約18万人と相乗効果もあり、これだけの方を集客できたということでは一定の成果があったものだと捉えている。閉館については、建物の老朽化による雨漏りや集客施設としての安全基準等の問題、また関係者の高齢化などの事情によりやむを得ないものと認識している。

**赤塚不二夫会館の閉館について**  
問 青梅赤塚不二夫会館が閉館となった。まだ可能性はあったと思うが、見解を伺う。  
答 実績としては約28万人の入館者があった。隣接施設等の昭和レトロ商品博物館で約36万人、幻燈館で約18万人と相乗効果もあり、これだけの方を集客できたということでは一定の成果があったものだと捉えている。閉館については、建物の老朽化による雨漏りや集客施設としての安全基準等の問題、また関係者の高齢化などの事情によりやむを得ないものと認識している。

**赤塚不二夫会館の閉館について**  
問 青梅赤塚不二夫会館が閉館となった。まだ可能性はあったと思うが、見解を伺う。  
答 実績としては約28万人の入館者があった。隣接施設等の昭和レトロ商品博物館で約36万人、幻燈館で約18万人と相乗効果もあり、これだけの方を集客できたということでは一定の成果があったものだと捉えている。閉館については、建物の老朽化による雨漏りや集客施設としての安全基準等の問題、また関係者の高齢化などの事情によりやむを得ないものと認識している。

**赤塚不二夫会館の閉館について**  
問 青梅赤塚不二夫会館が閉館となった。まだ可能性はあったと思うが、見解を伺う。  
答 実績としては約28万人の入館者があった。隣接施設等の昭和レトロ商品博物館で約36万人、幻燈館で約18万人と相乗効果もあり、これだけの方を集客できたということでは一定の成果があったものだと捉えている。閉館については、建物の老朽化による雨漏りや集客施設としての安全基準等の問題、また関係者の高齢化などの事情によりやむを得ないものと認識している。

**赤塚不二夫会館の閉館について**  
問 青梅赤塚不二夫会館が閉館となった。まだ可能性はあったと思うが、見解を伺う。  
答 実績としては約28万人の入館者があった。隣接施設等の昭和レトロ商品博物館で約36万人、幻燈館で約18万人と相乗効果もあり、これだけの方を集客できたということでは一定の成果があったものだと捉えている。閉館については、建物の老朽化による雨漏りや集客施設としての安全基準等の問題、また関係者の高齢化などの事情によりやむを得ないものと認識している。

**赤塚不二夫会館の閉館について**  
問 青梅赤塚不二夫会館が閉館となった。まだ可能性はあったと思うが、見解を伺う。  
答 実績としては約28万人の入館者があった。隣接施設等の昭和レトロ商品博物館で約36万人、幻燈館で約18万人と相乗効果もあり、これだけの方を集客できたということでは一定の成果があったものだと捉えている。閉館については、建物の老朽化による雨漏りや集客施設としての安全基準等の問題、また関係者の高齢化などの事情によりやむを得ないものと認識している。

**赤塚不二夫会館の閉館について**  
問 青梅赤塚不二夫会館が閉館となった。まだ可能性はあったと思うが、見解を伺う。  
答 実績としては約28万人の入館者があった。隣接施設等の昭和レトロ商品博物館で約36万人、幻燈館で約18万人と相乗効果もあり、これだけの方を集客できたということでは一定の成果があったものだと捉えている。閉館については、建物の老朽化による雨漏りや集客施設としての安全基準等の問題、また関係者の高齢化などの事情によりやむを得ないものと認識している。

**赤塚不二夫会館の閉館について**  
問 青梅赤塚不二夫会館が閉館となった。まだ可能性はあったと思うが、見解を伺う。  
答 実績としては約28万人の入館者があった。隣接施設等の昭和レトロ商品博物館で約36万人、幻燈館で約18万人と相乗効果もあり、これだけの方を集客できたということでは一定の成果があったものだと捉えている。閉館については、建物の老朽化による雨漏りや集客施設としての安全基準等の問題、また関係者の高齢化などの事情によりやむを得ないものと認識している。

**赤塚不二夫会館の閉館について**  
問 青梅赤塚不二夫会館が閉館となった。まだ可能性はあったと思うが、見解を伺う。  
答 実績としては約28万人の入館者があった。隣接施設等の昭和レトロ商品博物館で約36万人、幻燈館で約18万人と相乗効果もあり、これだけの方を集客できたということでは一定の成果があったものだと捉えている。閉館については、建物の老朽化による雨漏りや集客施設としての安全基準等の問題、また関係者の高齢化などの事情によりやむを得ないものと認識している。

**赤塚不二夫会館の閉館について**  
問 青梅赤塚不二夫会館が閉館となった。まだ可能性はあったと思うが、見解を伺う。  
答 実績としては約28万人の入館者があった。隣接施設等の昭和レトロ商品博物館で約36万人、幻燈館で約18万人と相乗効果もあり、これだけの方を集客できたということでは一定の成果があったものだと捉えている。閉館については、建物の老朽化による雨漏りや集客施設としての安全基準等の問題、また関係者の高齢化などの事情によりやむを得ないものと認識している。

**赤塚不二夫会館の閉館について**  
問 青梅赤塚不二夫会館が閉館となった。まだ可能性はあったと思うが、見解を伺う。  
答 実績としては約28万人の入館者があった。隣接施設等の昭和レトロ商品博物館で約36万人、幻燈館で約18万人と相乗効果もあり、これだけの方を集客できたということでは一定の成果があったものだと捉えている。閉館については、建物の老朽化による雨漏りや集客施設としての安全基準等の問題、また関係者の高齢化などの事情によりやむを得ないものと認識している。

**赤塚不二夫会館の閉館について**  
問 青梅赤塚不二夫会館が閉館となった。まだ可能性はあったと思うが、見解を伺う。  
答 実績としては約28万人の入館者があった。隣接施設等の昭和レトロ商品博物館で約36万人、幻燈館で約18万人と相乗効果もあり、これだけの方を集客できたということでは一定の成果があったものだと捉えている。閉館については、建物の老朽化による雨漏りや集客施設としての安全基準等の問題、また関係者の高齢化などの事情によりやむを得ないものと認識している。

**赤塚不二夫会館の閉館について**  
問 青梅赤塚不二夫会館が閉館となった。まだ可能性はあったと思うが、見解を伺う。  
答 実績としては約28万人の入館者があった。隣接施設等の昭和レトロ商品博物館で約36万人、幻燈館で約18万人と相乗効果もあり、これだけの方を集客できたということでは一定の成果があったものだと捉えている。閉館については、建物の老朽化による雨漏りや集客施設としての安全基準等の問題、また関係者の高齢化などの事情によりやむを得ないものと認識している。

**赤塚不二夫会館の閉館について**  
問 青梅赤塚不二夫会館が閉館となった。まだ可能性はあったと思うが、見解を伺う。  
答 実績としては約28万人の入館者があった。隣接施設等の昭和レトロ商品博物館で約36万人、幻燈館で約18万人と相乗効果もあり、これだけの方を集客できたということでは一定の成果があったものだと捉えている。閉館については、建物の老朽化による雨漏りや集客施設としての安全基準等の問題、また関係者の高齢化などの事情によりやむを得ないものと認識している。

**赤塚不二夫会館の閉館について**  
問 青梅赤塚不二夫会館が閉館となった。まだ可能性はあったと思うが、見解を伺う。  
答 実績としては約28万人の入館者があった。隣接施設等の昭和レトロ商品博物館で約36万人、幻燈館で約18万人と相乗効果もあり、これだけの方を集客できたということでは一定の成果があったものだと捉えている。閉館については、建物の老朽化による雨漏りや集客施設としての安全基準等の問題、また関係者の高齢化などの事情によりやむを得ないものと認識している。

**農林水産業費・商工費  
土木費・災害復旧費**  
問 元年度の台風第19号における学校施設の修繕が大変多いが、どのように考えているか伺う。  
答 記録的な雨量による漏水の修繕である。特に学校施設は建築年数が30年以上の建物が大半を占めており、老朽化により防水機能が著しく低下しているところもある。市有建築物の床面積の45%以上を占め、屋根の面積も著しく大きいため、被害が集中したと推測している。

**民生費・衛生費・労働費について**  
問 元年度の台風第19号における学校施設の修繕が大変多いが、どのように考えているか伺う。  
答 記録的な雨量による漏水の修繕である。特に学校施設は建築年数が30年以上の建物が大半を占めており、老朽化により防水機能が著しく低下しているところもある。市有建築物の床面積の45%以上を占め、屋根の面積も著しく大きいため、被害が集中したと推測している。

**民生費・衛生費・労働費について**  
問 元年度の台風第19号における学校施設の修繕が大変多いが、どのように考えているか伺う。  
答 記録的な雨量による漏水の修繕である。特に学校施設は建築年数が30年以上の建物が大半を占めており、老朽化により防水機能が著しく低下しているところもある。市有建築物の床面積の45%以上を占め、屋根の面積も著しく大きいため、被害が集中したと推測している。

**民生費・衛生費・労働費について**  
問 元年度の台風第19号における学校施設の修繕が大変多いが、どのように考えているか伺う。  
答 記録的な雨量による漏水の修繕である。特に学校施設は建築年数が30年以上の建物が大半を占めており、老朽化により防水機能が著しく低下しているところもある。市有建築物の床面積の45%以上を占め、屋根の面積も著しく大きいため、被害が集中したと推測している。

**民生費・衛生費・労働費について**  
問 元年度の台風第19号における学校施設の修繕が大変多いが、どのように考えているか伺う。  
答 記録的な雨量による漏水の修繕である。特に学校施設は建築年数が30年以上の建物が大半を占めており、老朽化により防水機能が著しく低下しているところもある。市有建築物の床面積の45%以上を占め、屋根の面積も著しく大きいため、被害が集中したと推測している。

**民生費・衛生費・労働費について**  
問 元年度の台風第19号における学校施設の修繕が大変多いが、どのように考えているか伺う。  
答 記録的な雨量による漏水の修繕である。特に学校施設は建築年数が30年以上の建物が大半を占めており、老朽化により防水機能が著しく低下しているところもある。市有建築物の床面積の45%以上を占め、屋根の面積も著しく大きいため、被害が集中したと推測している。

**民生費・衛生費・労働費について**  
問 元年度の台風第19号における学校施設の修繕が大変多いが、どのように考えているか伺う。  
答 記録的な雨量による漏水の修繕である。特に学校施設は建築年数が30年以上の建物が大半を占めており、老朽化により防水機能が著しく低下しているところもある。市有建築物の床面積の45%以上を占め、屋根の面積も著しく大きいため、被害が集中したと推測している。

**民生費・衛生費・労働費について**  
問 元年度の台風第19号における学校施設の修繕が大変多いが、どのように考えているか伺う。  
答 記録的な雨量による漏水の修繕である。特に学校施設は建築年数が30年以上の建物が大半を占めており、老朽化により防水機能が著しく低下しているところもある。市有建築物の床面積の45%以上を占め、屋根の面積も著しく大きいため、被害が集中したと推測している。

**民生費・衛生費・労働費について**  
問 元年度の台風第19号における学校施設の修繕が大変多いが、どのように考えているか伺う。  
答 記録的な雨量による漏水の修繕である。特に学校施設は建築年数が30年以上の建物が大半を占めており、老朽化により防水機能が著しく低下しているところもある。市有建築物の床面積の45%以上を占め、屋根の面積も著しく大きいため、被害が集中したと推測している。

**民生費・衛生費・労働費について**  
問 元年度の台風第19号における学校施設の修繕が大変多いが、どのように考えているか伺う。  
答 記録的な雨量による漏水の修繕である。特に学校施設は建築年数が30年以上の建物が大半を占めており、老朽化により防水機能が著しく低下しているところもある。市有建築物の床面積の45%以上を占め、屋根の面積も著しく大きいため、被害が集中したと推測している。

**民生費・衛生費・労働費について**  
問 元年度の台風第19号における学校施設の修繕が大変多いが、どのように考えているか伺う。  
答 記録的な雨量による漏水の修繕である。特に学校施設は建築年数が30年以上の建物が大半を占めており、老朽化により防水機能が著しく低下しているところもある。市有建築物の床面積の45%以上を占め、屋根の面積も著しく大きいため、被害が集中したと推測している。

**民生費・衛生費・労働費について**  
問 元年度の台風第19号における学校施設の修繕が大変多いが、どのように考えているか伺う。  
答 記録的な雨量による漏水の修繕である。特に学校施設は建築年数が30年以上の建物が大半を占めており、老朽化により防水機能が著しく低下しているところもある。市有建築物の床面積の45%以上を占め、屋根の面積も著しく大きいため、被害が集中したと推測している。

**民生費・衛生費・労働費について**  
問 元年度の台風第19号における学校施設の修繕が大変多いが、どのように考えているか伺う。  
答 記録的な雨量による漏水の修繕である。特に学校施設は建築年数が30年以上の建物が大半を占めており、老朽化により防水機能が著しく低下しているところもある。市有建築物の床面積の45%以上を占め、屋根の面積も著しく大きいため、被害が集中したと推測している。

**民生費・衛生費・労働費について**  
問 元年度の台風第19号における学校施設の修繕が大変多いが、どのように考えているか伺う。  
答 記録的な雨量による漏水の修繕である。特に学校施設は建築年数が30年以上の建物が大半を占めており、老朽化により防水機能が著しく低下しているところもある。市有建築物の床面積の45%以上を占め、屋根の面積も著しく大きいため、被害が集中したと推測している。

**民生費・衛生費・労働費について**  
問 元年度の台風第19号における学校施設の修繕が大変多いが、どのように考えているか伺う。  
答 記録的な雨量による漏水の修繕である。特に学校施設は建築年数が30年以上の建物が大半を占めており、老朽化により防水機能が著しく低下しているところもある。市有建築物の床面積の45%以上を占め、屋根の面積も著しく大きいため、被害が集中したと推測している。

**民生費・衛生費・労働費について**  
問 元年度の台風第19号における学校施設の修繕が大変多いが、どのように考えているか伺う。  
答 記録的な雨量による漏水の修繕である。特に学校施設は建築年数が30年以上の建物が大半を占めており、老朽化により防水機能が著しく低下しているところもある。市有建築物の床面積の45%以上を占め、屋根の面積も著しく大きいため、被害が集中したと推測している。

**民生費・衛生費・労働費について**  
問 元年度の台風第19号における学校施設の修繕が大変多いが、どのように考えているか伺う。  
答 記録的な雨量による漏水の修繕である。特に学校施設は建築年数が30年以上の建物が大半を占めており、老朽化により防水機能が著しく低下しているところもある。市有建築物の床面積の45%以上を占め、屋根の面積も著しく大きいため、被害が集中したと推測している。

**民生費・衛生費・労働費について**  
問 元年度の台風第19号における学校施設の修繕が大変多いが、どのように考えているか伺う。  
答 記録的な雨量による漏水の修繕である。特に学校施設は建築年数が30年以上の建物が大半を占めており、老朽化により防水機能が著しく低下しているところもある。市有建築物の床面積の45%以上を占め、屋根の面積も著しく大きいため、被害が集中したと推測している。

**民生費・衛生費・労働費について**  
問 元年度の台風第19号における学校施設の修繕が大変多いが、どのように考えているか伺う。  
答 記録的な雨量による漏水の修繕である。特に学校施設は建築年数が30年以上の建物が大半を占めており、老朽化により防水機能が著しく低下しているところもある。市有建築物の床面積の45%以上を占め、屋根の面積も著しく大きいため、被害が集中したと推測している。

**民生費・衛生費・労働費について**  
問 元年度の台風第19号における学校施設の修繕が大変多いが、どのように考えているか伺う。  
答 記録的な雨量による漏水の修繕である。特に学校施設は建築年数が30年以上の建物が大半を占めており、老朽化により防水機能が著しく低下しているところもある。市有建築物の床面積の45%以上を占め、屋根の面積も著しく大きいため、被害が集中したと推測している。

## 監査委員の審査意見（要旨）

決算審査に当たっては、効率的な事務の執行や事業の効果等を着眼点とし、市民への説明責任が十分に果たされているかなどについても審査した。

人口減少、少子高齢化の進展のほか、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、地方自治体を取り巻く環境は厳しさを増しているが、市政が直面する行政課題を的確に把握し、限られた財源を有効に活用し、引き続き事務の適正化、効率化に努められるよう願う。（要望事項）

①健全な行政運営について  
経常収支比率は100%を超え、今後も厳しい財政状況が続くものと考えられる。財政運営に当たっては、地方公営制度にもとづき作成した財務書類等により、資産・債務の適切な管理に努めるとともに、予算編成や行政評価において、各種事業の年度間のコストや他自治体との比較および分析などを積極的に活用し、財政の健全化により一層取り組まれない。併せて、市民の理解が重要であることから、わかりやすい財務情報の開示に努められたい。

また、限られた財源の中で、最少の経費で最大の効果を挙げるため、職員一人一人が常にコスト意識を持ち事業を実施するとともに事務改善に取り組まれない。②情報発信について  
令和元年度は、市ホームページを再構築し、トップページの画面構成などを大幅に見直すとともに、ユーザビリティの向上に重点を

置き、スマートフォン対応等の機能強化を図った。多くの情報を提供できる重要なツールであることから、有用かつ最新情報の発信に努められたい。

また、ツイッターについては、利用者も多く、広く拡散する情報媒体であることから、利便性の向上に努め、情報発信量を増やすとともに内容の充実にも取り組まれない。

このほか、青梅市の公式キャラクター「ゆめうめちゃん」の着ぐるみの作製、観光プロモーション動画や名産を紹介する「Tokyo One Card Book」を制作している。これらを地域の魅力発信事業に積極的に活用し、青梅市の知名度の向上と観光振興に取り組まれない。

③防災対策について  
総合防災訓練や土砂災害対応訓練をはじめ、関係官庁および消防団による市内危険箇所に関する対応協議や青梅市民防災ハンドブックの更新などさまざまな取組を実施している。引き続き、訓練等とおして市民の防災意識の向上と災害対応力の強化および防災関係機関相互の連携強化に取り組まれない。

また、新型コロナウイルス感染症への対応として、分散避難などが密にならないよう配慮しなければならず、多くの避難場所が必要となり、その開設のため多くの職員も必要となることから、災害時の体制整備に取り組まれない。

なお、防災訓練等に際しても、感染症対策を盛り込んだ内容での実施を要望する。

④契約の競争性の確保について  
令和元年度は、契約制度のさらなる適正化を図るため、「競争入札等審査委員会」において、制限付一般競争入札の対象金額の引き下げ、公募型指名競争入札の対象金額の変更や契約業務にかかる不正な働きかけへの対応マニュアルの作成など6項目について検討された。

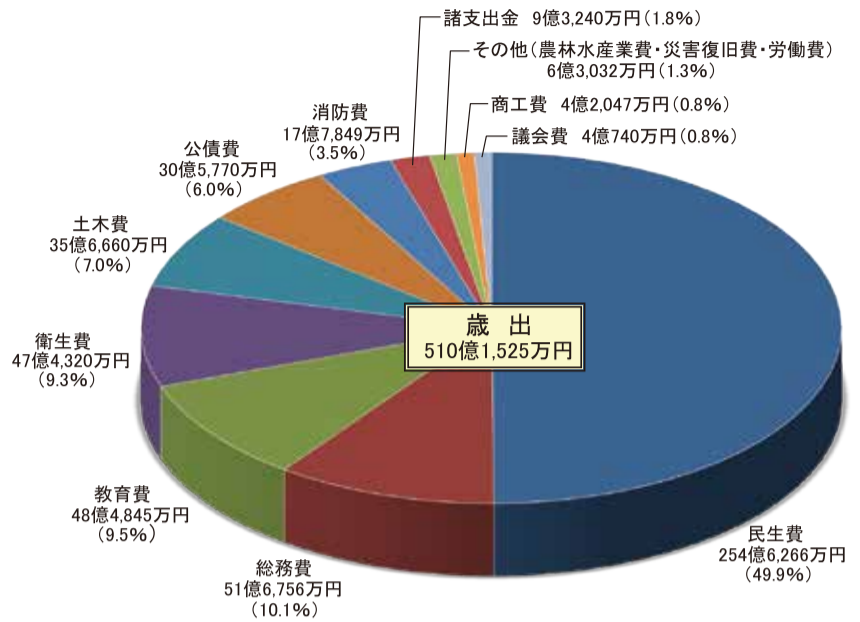
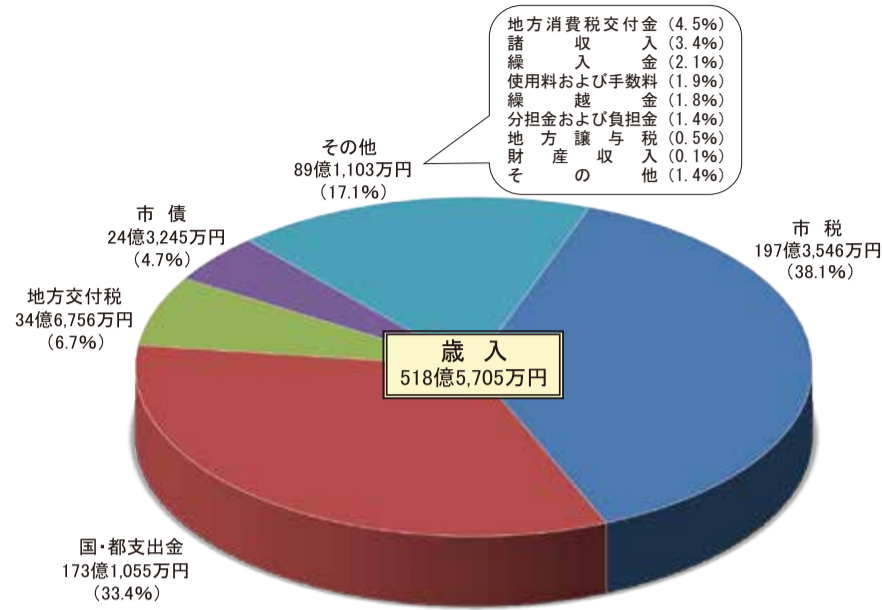
今後も限られた予算を有効に活用する上から、より一層の公正性、競争性の確保に努められたい。また、質の確保の面から企業の施工能力、配置予定技術者の能力、地域精通度および地域貢献度と入札価格による総合評価での入札にもより一層取り組まれない。

⑤事務の効率化について  
令和元年度は、先端技術を活用した取組を開始している。

ごみ分別等の問合せ対応として、AIを活用したサービスを開始し、市民から好評を得ている。さらなる内容の充実と市民周知に努め、窓口や電話での問合せ件数を減らし事務軽減を図られたい。

また、賦課事務の一部にRPAを導入したことで、正確性や迅速性が向上したほか、事務処理時間の縮減と合わせ事務の効率化が図られている。

事務効率の向上および事務負担の軽減とともに、人件費削減の面からも有用であることから、先進自治体の導入事例等を分析するとともに、各職場においては、既存の事務内容を精査し、AI等の活用が可能な事務については、導入に向け積極的に取り組まれない。



で、心の傷を癒し、通常に戻していくために、教師としての力量を高めながら、これからの問題に対して真摯に取り組んでいく覚悟である。

**学校給食用食材購入費補助金について**

問 元年度は一人1食13円分の食材購入費補助金が支出されたが、効果について伺う。また、継続について検討されたか、併せて伺う。

答 食材等の見直しで学校給食費を値上げしない努力をしてきたが、米飯の回数を増やすため、コストが上がる分を市から補助をすることとした。米飯の回数を週2・5回から4回に増やしたことで、子どもたちや学校の先生から評価をいただいている。学校給食法では、食材については基本的に保護者が負担することになっている。学校給食費については、本来は既に値上げをすべきところであり、元年度は激変緩和措置として補助金で対応したが、今回限りとした。

### 歳入

**ネーミングライツ導入について**

問 ネーミングライツ導入後の市としての評価および今後の検討について伺う。

答 西多摩地域でも先駆けて実施をした。元年度には重点施設を決めて募集等を行ったが、応募がなかった。市の歳入を増やしていくという観点からも、今後は待つという姿勢ではなく、こちらから働きかけていくような取組を進めていく。

### 総括質疑

**税金納付に関する取組について**

問 元年度の税金納付に関する取組と多摩26市での順位について伺う。

答 納期内納税のPRとして、広報おうめや青梅市ごみカレンダーへの掲載を継続、また、滞納整理二係において、係長を滞納整理の進行管理および職員の補助支援を行う体制とするとともに、現年分の未納について早期に対応し、収納率の向上に努めた。結果、順位は26市中24位と向上した。

### 令和元年度決算の総括

問 極めて厳しい財政状況の中、市長には、行政水準を下げることなく市民福祉の向上のため、御尽力されている。決算についての総括、財政上の課題における今後の取組について伺う。

答 元年度は、人口減少や高齢化なども踏まえ、「訪れたい、暮らしたい、住みたい、暮らしたい」と思える「活力ある青梅」の実現に向け、第6次青梅市総合長期計画をはじめ、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられた事業を具体化し、各施策の分野ごとに必要な対応を着実に図った。

今井土地区画整理事業では、市街化区域への編入や、農振農用地除外に向けて協議を進め、市全体の農業振興を図りつつ、事業認可に向け、着実に取組を進めた。

梅の里再生事業では、強化対策地区全域に再植栽を拡大した。また、梅の公園の道路を改修し、梅の里再生を確実に進めた。

公共施設の再編整備については、文化交流センターをオープンした。文化交流の進展が図られ、将来の青梅市にとって有益なものとなると確信している。

子育て支援では、保育施設の整備に助成を行い、待機児の解消に努めたほか、子ども食堂への助成も行った。学校教育については、小・中学校5校におけるトイレ改修工事を実施し、教育環境の改善を図ったほか、小学校登下校区域における防犯カメラの設置を拡充した。産業観光振興については、青梅市地域産業活性化計画を策定したほか、観光プロモーション動画を作成し、青梅の魅力発信した。また、台風第19号の際は迅速かつ適切に対処し、市民生活における影響を最小限に抑えた。

一方、歳入については、法人市民税の減の影響から前年度を下回り、総額が200億円を割り込むという大変厳しい結果となった。

モーターボート競走事業はSGランドチャンピオン決定戦競走の開催や、電話投票売上が好調に推移し、売上は大幅な増となり、平成10年度以来となる12億円を繰り出すことができた。

これらの結果、一般会計および特別会計の実質収支はいずれも黒字またはゼロとなり、適正な決算ができたものと考える。市債残高についても、全会計で償還額が借入額を上回り、前年度に比べ減となった。一方、基金は財政調整基金の取崩し等により前年度に比べ減となった。また、経常収支比率が100.2%となるなど、財政運営の面では今

○ 総務費	
＊電気自動車の導入(全市民センター)	2,260万7千円
＊オリンピック・パラリンピック気運醸成事業	2,082万2千円
＊ふるさと納税の促進(募集掲載サイトの追加等)	1,221万2千円
○ 民生費	
＊プレミアム付商品券の販売(市民税非課税者等対象)	7,550万9千円
＊母子家庭等自立支援給付金の支給	1,841万3千円
＊高齢者温泉保養施設利用助成事業の拡充	976万2千円
○ 衛生費	
＊樹林地等整備工事および供給開始	2,103万8千円
＊出産・子育て応援事業(育児パッケージの贈呈)	618万6千円
＊容器包装プラスチック処理ライン設置工事等	6,319万1千円
○ 農林水産業費	
＊多摩森林再生推進事業(スギ・ヒノキの人工林の間伐、枝打ち)	7,437万1千円
＊新規就農者定着支援事業補助	1,157万7千円
○ 商工費	
＊観光戦略創造プロジェクト事業(観光PR動画の作成等)	1,642万3千円
＊商店街等活性化事業等への補助	1,700万4千円
○ 土木費	
＊青梅の森保全事業(伐採等)	1,256万6千円
＊住宅マスタープランの策定(2か年事業2年目)	456万円
○ 消防費	
＊消防施設の整備(小型動力ポンプの更新等)	455万3千円
○ 教育費	
＊放課後子ども教室推進事業(夕やけランド)	2,002万3千円
＊学校給食センター施設整備基本計画の策定	924万円
＊学力向上対策事業(サタデークラス、ステップアップクラス)	1,335万2千円

後の予断を許さない状況である。

厳しい財政状況に対し、すぐ効果を出す対策はなく、今後、行財政改革を進め、持続可能な財政運営の確立に努めていく。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、市税収入など大幅な減が見込まれる一方、市民生活を守りつつ、アフターコロナを見据えた行政手続きのデジタル化の促進など、事業の在り方を大きく見直す必要が生じている。私が先頭に立つてこの状況を打破し、活力ある青梅の実現に向け取り組んでいく。

御意見、御指摘を真摯に受け止め、さらなる市民福祉の充実、向上に向け職員とともに一層努力し、市政発展に努めてまいります。

### 各会計の決算額

会計区分	歳入		歳出	
	金額(千円)	対前年増減率	金額(千円)	対前年増減率
一般会計	51,857,053	0.8%	51,015,248	1.0%
特別会計				
国民健康保険会計	14,330,472	△2.4%	14,177,863	△3.0%
下水道事業会計	3,844,489	△8.5%	3,689,232	△12.2%
後期高齢者医療会計	3,224,004	4.9%	3,222,072	5.1%
介護保険会計	9,724,558	4.0%	9,679,554	4.5%
企業会計				
モーターボート競走事業会計	52,320,557	22.9%	51,207,724	22.7%
収益的収支	0	皆減	304,200	96.3%
資本的収支	16,972,145	1.5%	17,152,469	4.9%
病院事業会計	537,388	△7.1%	2,052,312	31.4%

### 多摩26市平均との比較(一般会計)

区分	歳出決算額(A)	市税収入(B)	市民一人当たり市税負担(C=B/F)	市民一人当たり支出額(D=A/F)	還元倍率(E=D/C)	住民基台帳人口(R2.3.31)(F)
青梅市	51,015,248千円	19,735,461千円	148,842円	384,751円	2.58	132,593人
26市平均	60,878,418千円	28,357,965千円	176,174円	378,207円	2.15	160,966人



# 質 問

## 第8期青梅市高齢者保健福祉計画・青梅市介護保険事業計画の策定に向けて —コロナ禍における高齢者の支援を— 天沼 明 議員 (自民)

議員 ①第7期青梅市高齢者保健福祉計画・青梅市介護保険事業計画の策定に向けて、コロナ禍における高齢者の支援を—

## 新型コロナウイルス 第2波以降に向けての 市の対策について問う 結城 守夫 議員 (公明)

議員 ①秋・冬に向け、発熱難民を生まないための対策を伺う。  
②市から、市医師会や市内医療機関、特に発熱患者を受け入れる「検査協力医療機関」には、手厚い支援を行ってはどうか。  
③都に、市内の感染経路等の適切な情報提供を要請してほしい。  
④コロナ禍における市立総合病院の経営は、どのような状況か。  
⑤今回の教訓を生かし、新病院

業計画の進捗よく状況、評価は②第8期計画の策定スケジュールを伺う。  
③コロナ禍で、リスクを抱えた高齢者への支援策を伺う。  
④民生委員の活動状況を伺う。  
⑤市長の高齢者福祉への思いは、市長 ①今年度中にグループホームが開設見込みである等、概ね順調に推進できていると評価しているが、コロナウイルス感染拡大に伴い、各種講座等の見直しを余儀なくされている。  
②の建て替え計画には、一層の感染対策を反映してもらいたい。  
市長 ①発熱患者の受け入れ態勢は、平日は市内診療所やクリニックの「検査協力医療機関」に、休日、夜間は「休日・夜間診療所」において、診察およびPCR検査等を行うようにする。  
②一般の外来医療機関には、感染防止策として10万円を、PCR検査等を実施する「検査協力医療機関」には、規模等に応じて、30万円以上を補助していく。  
③市長会等を通じ要請していく。  
病院事業管理者 ④患者数が通常時の8割程度となり、病院の収支は厳しい状況が続いている。  
⑤実施設計計画時より、感染症入院エリア拡張の検討を行う。

令和元年台風第19号及び令和2年7月豪雨を教訓とする災害対策の推進について問う  
議員 ①川沿い等にある介護施設  
②各事業の立案や人口推計等を行い、計画の全体像を11月に素案としてまとめ、12月にはパブリックコメントを実施、介護保険料の設定等を行い、令和3年2月に、介護保険運営委員会から答申をいただく予定である。  
③広報おうめい梅っこ体操の紹介や元気で負けない身体づくりの記事を掲載したほか、8月には75歳の高齢者へフレイル状態を確認する調査票と、フレイル予防の案内チラシを送付した。  
④臨戸訪問等の活動は自粛していたが、7月13日の役員会で活

議員名の( )内の表示は、会派名です。  
(自 民) … 自民クラブ  
(公 明) … 公明党  
(フォーラム) … 市民フォーラム青梅  
(共 産) … 日本共産党青梅市議団(みどり) … みどりのオンブズマン  
(立 憲) … 立憲民主党

## 新型コロナウイルス感染拡大による小中学校の休校に起因する 諸課題への対応策について問う 島崎 実 議員 (自民)

議員 ①休校で不足した授業時間に対する対応を伺う。  
②オンライン授業の環境等が整っていない中、休校期間中どの

動再開の方針を決定し、21日の地区協議会で、感染防止対策を講じた上で活動を再開するよう周知された。  
⑤第8期計画に基づき、引き続き「福祉が充実したまち」の実現を目指し、高齢者の皆さんが「安全・安心に暮らし、誰もが健康で活力あるまちづくり」に、私が先頭に立ち取り組んでいく。

名簿の同意確認は、今年度中に個人情報保護運営審議会に諮り、実施に向け検討を進めていく。  
安否情報提供の市ガイドラインは、今年度中の作成を目指す。

就職水河期世代の市職員採用について問う  
議員 ①都、都内自治体の就職水河期世代の採用状況等を伺う。  
②青梅市の来年度正規職員採用に就職水河期世代を対象とする

状況に応じ、事前放流を行う。  
③自治会館等の活用は、自主防災組織への説明会を行い、協力をお願いしており、補助制度を設け、支援していく。また当該

## 用語の解説

- 注1…発熱難民 (4ページ・結城議員)  
コロナ禍において、発熱患者が適切な季節性インフルエンザ等の治療やPCR検査にたどり着けない状態。
- 注2…検査協力医療機関 (4ページ・結城議員)  
東京都の承認を受けて、感染防止対策を講じた上で発熱患者を受け入れ、PCR検査を実施している医療機関。
- 注3…休日・夜間診療所 (4ページ・結城議員)  
市健康センター内で、青梅市医師会、歯科医師会、薬剤師会が開設し、休日や平日の夜間に、急な発熱・痛みなどの症状のとき応急的な処置を行う。
- 注4…避難行動要支援者名簿の推定同意方式 (4ページ・結城議員)  
避難行動要支援者名簿を避難支援等関係者へ平時から情報提供することについて、事前に個人情報保護運営審議会に諮り、承認を得た上で、同意確認書の未回答者を同意したものと解釈する方式。
- 注5…オリンピックレガシー (5ページ・阿部議員)  
オリンピック・パラリンピックを開催するにあたり、作り上げる、または、生じる、有形、無形の次世代へ残すべき遺産。
- 注6…BCP (事業継続計画) (5ページ・山内議員)  
災害等の緊急事態が発生した際に、企業等が損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るため、平常時や緊急時におけるさまざまな対策や方法をまとめた計画。
- 注7…ワーケーション (6ページ・片谷議員)  
リゾート地や地方等の普段とは異なる場所で働きながら休暇取得等を行う仕組みで、ワーキングとバケーションを合わせた造語。
- 注8…4R (7ページ・大勢持議員)  
リフューズ (発生回避)、リデュース (排出抑制)、リユース (再利用)、リサイクル (再資源化) の4つの頭文字をとった言葉で、ごみ減量のキーワード。

## 感染症対策としての物品の 購入、備蓄について問う 寺島 和成 議員 (自民)

議員 ①コロナ禍以前に感染症対策等で市が備蓄していたものはあるか。また、今回その備蓄をどう活用したか。  
②今後計画的に備蓄を進めることが重要と考えるが検討状況は

市職員採用について問う  
議員 ①都、都内自治体の就職水河期世代の採用状況等を伺う。  
②青梅市の来年度正規職員採用に就職水河期世代を対象とする

市長 ①感染対策等の災害への備えとして17万6700枚のマスクをどう活用したか。  
②今回の配布状況等を踏まえ、マスクや防護服等の使用期限等を考慮し、今後、青梅市新型コロナウイルス対策本部会議において検討の上、計画的な備蓄に努めていく。

## 資源の集回収の 状況について問う 議員 ①集団回収の意義をどう捉えているか。

市長 ①資源の有効活用を推進



し、地域コミュニティづくりにも寄与している。ごみの資源化、減量化への理解が深まるという点でも、有意義だと捉えている。  
②緊急事態宣言を受け、文書で自粛をお願いし、宣言解除に伴い、自粛解除を通知した。各団体の判断により、7月以降は多くの団体が再開している。  
③十分な感染防止対策を講じた上で行っていただくことが重要である。資源回収の意義も大きい一方、市民の健康が最優先であることから、引き続き、必要な情報提供を行いながら、安全に行えるよう取り組んでいく。

に、学校と家庭を結び、オンライン授業の環境整備に努め、これからの教育活動に備えていく。



④今後の状況も十分に注視しながら、新型コロナウイルスの影響が最小限となるよう、環境美化委員会連合会の意見も伺い、早期に方針を示していく。

### 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の延期を受けて 一気運醸成、レガシーの創出、 広域連携の観点から一

阿部 悦博 議員 (自民)

議員 ①これまでどのような取り組みをしてきたか。  
②延期を受け、今後どう気運醸成に取り組んでいくのか。  
③今大会のオリンピックレガシーをどう捉えているか。  
④西多摩地域の広域連携を今後どう進めていくのか。

市長 ①ラグビーワールドカップのバブリックビューイングやパラスポーツサポーター養成講座、ドイツの青少年と地元中学校

### 市民への情報発信のあり方について問う

湖城 宣子 議員 (公明)

議員 ①市民への情報発信のあり方、市長から市民に向けたメッセージについての考えを伺う。  
②広報おうめに関する記事のインデックスを掲載してはどうか。  
③市ホームページのレイアウトや内容等をよりわかりやすく改善してほしいか。誤りを防ぐため、職員研修も必要では。  
④防災無線を活用した情報発信の取り組みを伺う。  
⑤ゆめうめちゃんのツイッターやインスタグラム、イベント出

生との交流活動等さまざまな事業に取り組んできた。  
②今までのコンセプトは堅持しつつ、感染症の状況を注視するとともに、新たな開催形態等の情報収集に努め、キャンプの誘致活動等、さまざまな事業を展開し、さらなる気運の醸成に向けて取り組んでいく。  
③誰もが優しさを感じられるパリフリーのまちづくりや、障害のある方や海外の文化、多様性に関する理解を深めるきっかけ等、ハード・ソフトの両面から創出されるレガシーを期待している。

④西多摩地域広域行政圏協議会の会長として、近隣自治体とのより強い協力関係を構築していくことや、スポーツを通じたさらなる住民の交流、親睦を図っていくことを改めて自覚し、スポーツによって生み出される興奮と感動、そして今大会の記録演、動画制作等への活用について伺う。

市長 ①分かりやすく正確に、市民が必要とする情報を、タイムリーに、より魅力ある形で発信していくことが肝要だと考えている。これまでさまざまな媒体でメッセージを発信してきた。今後も、適時、市民へメッセージを発信していく。

②記事の有効な検索方法と考えるため、今後、工夫していく。  
③工夫、検討していく。今年度職員との操作研修を予定している。  
④災害時の緊急放送だけでなく、尋ね人、防犯や熱中症、新型コロナウイルス感染症等の注意喚起等にも活用している。引き続き、より分かりやすく効果的な放送に努めていく。

⑤ゆめうめちゃんの着ぐるみを活用した動画の作成や、インスタグラムの開設等を行うことにより、魅力ある情報発信、青梅市のアピールに努めていく。

### 新型コロナウイルス感染症から高齢者並びに介護関連施設等を守るために

山内 公美子 議員 (公明)

と記憶が、多くの皆様の心にとっても残るよう、強いリーダーシップをとり、取り組んでいく。

議員 ①新型コロナウイルス感染症に対応したBCP策定のため、介護関連施設を支援しては、介護関連施設を支援しては、介護職員等の応援体制構築への対応は。  
②クラスター発生時の介護職員等の応援体制構築への対応は。  
③高齢者施設へのPCR検査の補助、出張方式検査への対応は。  
④特定のルートがない小規模事業者はマスク等の衛生物品の調達に困難だった。今後の対応は。  
⑤高齢者の実態調査が必要では。

市長 ①育児に関する子育て世代包括支援センターや子ども家庭支援センター等で、介護に代わって地域包括支援センター等で相談を受けている。複数の部署にかかる相談については関係部署で連携し、対応している。  
②今後市ホームページや子育てアプリでの周知、パンフレットの配布等を行っていくとともに、引き続き、子育て世代包括支援センターや地域包括支援センター等の連携により、きめ細やかに対応していく。

③都と連携し、対応していく。  
④出張方式については都医師会の発表したモバイルチームの動向を注視していく。  
⑤市の備蓄するマスク等の配布については柔軟に対応していく。  
⑥地域包括支援センターの総合相談支援事業としての実態把握、民生委員による電話での状況確認を行っている。今後、高齢者の声に耳を傾け、コロナ禍での高齢者の実態把握に努めていく。  
⑦西多摩地域の市町村や関係機関等が保健所と連携し、対応している。西多摩地域の共通課題の解決に向け、必要に応じて各等から意見を伺っていく。

### 子育てと介護の「ダブルケア」に支援策を

議員 ①市役所内の連携について伺う。

市長 ①育児に関しては子育て世代包括支援センターや子ども家庭支援センター等で、介護に代わって地域包括支援センター等で相談を受けている。複数の部署にかかる相談については関係部署で連携し、対応している。  
②今後市ホームページや子育てアプリでの周知、パンフレットの配布等を行っていくとともに、引き続き、子育て世代包括支援センターや地域包括支援センター等の連携により、きめ細やかに対応していく。

③今後市ホームページや子育てアプリでの周知、パンフレットの配布等を行っていくとともに、引き続き、子育て世代包括支援センターや地域包括支援センター等の連携により、きめ細やかに対応していく。

### 廃止した公共施設の今後について問う

山田 敏夫 議員 (自民)

議員 ①廃止した施設の除草や防犯上の管理はどうしているか。  
②旧上成木ふれあいセンターや旧北小曾木ふれあいセンターを避難場所として活用できないか。  
③旧沢井保健福祉センターや旧釜の淵市民館は民間の力を借りるなど市民が集える施設となるよう工夫して欲しいか。  
④今後活用の見込みのない施設は計画的に取り壊してはどうか。  
市長 ①最低限の除草に努め、適宜巡回し、防犯、安全面にも

### 保育園のおむつ処理について問う

市町村に働きかけていく。

議員 ①市内の保育園でのおむつの処理方法について伺う。  
②持ち帰りをしている理由は。③保育園でおむつ処理ができる方法を考えていかなければならないか。  
市長 ①市内41の保育所等のうち、認可保育所8施設が使用済みのおむつを保護者に持ち帰っていた。その他は施設内で保管し処分している。  
②おむつの保管スペースや周囲への臭い、衛生面等の配慮のほか、保護者が子どもの発達状況や健康状態を確認することが必要との考えから、持ち帰っていた。保育園等の施設環境や保護者の状況等を踏まえ、処理方法について青梅市保育園連合会等から意見を伺っていく。

配慮した管理等を行っている。  
②老朽化が進み、閉鎖状態にあるため、設備や安全面からも活用は難しい。成木地区の避難場所としては、成木小学校の活用や、自主的な自治会館等の身近な施設の活用をお願いしている。  
③旧沢井保健福祉センターは、民間事業者の再度の公募に向け、青梅市公有財産の取得、活用および処分検討委員会において検討を進めている。旧釜の淵市民館は、周辺の高いポテンシャルを生かし、多くの方が楽しめる場にできるよう、民間活力による河川区域と一体となった利活用方策等について、検討を進めていく。

④周辺の環境や防犯面等を考慮し、取り壊しを進めていくことが望ましいと考えているが、財源の確保が大きな課題となっている。今後、建物の解体を条件とした土地の売却や、公共施設

### 青梅インターチェンジ北側開発事業の進捗について問う

迫田 晃樹 議員 (自民)

議員 ①環境影響評価、地籍調査の内容、結果について伺う。  
②コロナ禍により企業の進出意欲に変化はあるか。  
③雨水の処理方法の検討状況は。  
④直近の課題は何か。  
⑤都市計画決定、事業認可はいつごろと見込んでいるか。

市長 ①環境影響評価の調査を6月に完了し、オオタカなどの猛禽類の営巣地は無かったとの報告を受けている。地籍調査は等を除却に対する地方債の活用など、市にとって有効な方法について研究を進めていく。

### 一斉休校後の学校には、手厚く柔軟な教育と少人数学級の実現を

井上 たかし 議員 (共産)

議員 ①休校の影響を受けた子どもたちへのケアについて伺う。  
②教職員の負担増に対し、どのような対応をしているか。  
③学習指導要領の柔軟な運用が必要ではないか。  
④児童・生徒、教職員等に感染者が出た場合は保護者の意向と市の判断でPCR検査を受けられるようにすべきではないか。

元年度に完了し、国の審査を受けているところである。  
②6月に事業協力者が、改めて企業を訪問し、進出意向に変わりがなくことを確認している。  
③自区内処理を基本とし、基準を超える雨量については、公共用地を活用した流出抑制施設の検討を行っている。

④都市計画に関する協議等を円滑に進めるとともに、地権者の合意形成や、進出企業の実体化等、事業の実施に向けた確実性を高めていくことと捉えている。  
⑤3年度中の都市計画決定を目指し、取り組んでいく。事業認可は、都市計画決定後の申請となるが、早期に取得できるよう準備会を支援していく。

議員 ①青梅市のマイナンバーカードの交付数、交付率を伺う。  
②感染対策、手厚いケアのためにも、少人数学級の実現を国都に求めるべきではないか。  
教育長 ①スクールカウンセラーの相談体制を整える等、心理面で不安に感じて適切な対応を図り、安心して登校できる体制を整えるよう学校に指導している。限られた学習環境の中で授業の充実を図り、学びの遅れや学習の格差が生じることがないよう指導している。  
②学習指導サポーター、スクールサポートスタッフを配置している。感染症予防策として教職員の負担が増大する間の退職職員等の雇用も考えている。  
③各学校に、履修漏れが生じないように配慮する中で、児童・生徒の実態に合わせて、無理な指導が行われないよう指導している。  
④検査体制の拡充等に課題があり、速やかな対応は難しい状況である。引き続き、国や都の動

### 米軍機の騒音と落下物の事故、米兵の飲酒運転事故に厳しく抗議を

議員 ①米軍機の部品落下事故等に対する市の対応を伺う。

市長 ①防衛省と米軍に書面で抗議するとともに、再発防止策を講じること、安全確保の徹底、情報提供等を要請している。  
副市長 ②実施は考えていない。③国と米軍の責任において、基地周辺の住民の安全・安心が確保され、不安が払拭できるよう、適切な対策と必要な情報発信を行うよう求めていく。

向に注視していく。  
⑤ハード面の整備、教職員の確保という2つの課題があるが、少人数学級実現に向け、今後も国や都に対して要望していく。

### マイナンバーカードについて問う

議員 ①青梅市のマイナンバーカードの交付数、交付率を伺う。

市長 ①元年度末現在、交付数は3万4746枚、交付率は25・91%である。  
②申請数6万3341件のうち、2652件で、全体に占める割合は4・2%である。  
③総務省でも全国で実被害が発生した事例は把握していない。  
④マイナンバー事業は市民課前に専門ブースを設置、保険証利用は保険年金窓口においてサポートしている。周知については、マイナンバー事業はホームページや広報で、保険証利用はリーフレットで行っている。さまざまな方法で早期の周知に努めていく。

②特別定額給付金のオンライン申請の件数、割合を伺う。  
③カードの紛失や盗難により不利益が生じた事例はあるか。  
④マイナンバー事業と保険証利用に対する市のサポート体制、周知について伺う。  
市長 ①元年度末現在、交付数は3万4746枚、交付率は25・91%である。  
②申請数6万3341件のうち、2652件で、全体に占める割合は4・2%である。  
③総務省でも全国で実被害が発生した事例は把握していない。  
④マイナンバー事業は市民課前に専門ブースを設置、保険証利用は保険年金窓口においてサポートしている。周知については、マイナンバー事業はホームページや広報で、保険証利用はリーフレットで行っている。さまざまな方法で早期の周知に努めていく。

### コロナ禍における今後のBOATRACE多摩川について問う

山崎 哲男 議員 (自民)

議員 ①プレミアムG1レディースチャンピオン競走が無観客となった経緯と影響を伺う。  
②観客の入場再開以降の本場入場者数の状況を伺う。  
③今後のファンサービス、売り上げ向上策について伺う。

市長 ①政府の、大規模イベントの制限緩和の先送りに伴い、無観客での開催を決めた。無観客の影響で8億円余の本場売り上げ減があったものと捉えている。一方で、オープン懸賞クイズでは2万件以上の応募がある

### 多摩川でのバーベキュー等のごみについて問う

片谷 洋夫 議員 (フォーラム)

議員 ①多摩川のごみの放置にどのような対策をしているのか。  
②放置ごみの処理にかかるコスト、ごみの収集量を伺う。  
③現在の啓発活動の効果をどう考えているか。  
④有料ごみ置き場を設置しては。⑤監視員を増員、強化しては。

市長 ①環境美化委員連合会による利用者へのごみの持ち帰り等の呼びかけや清掃活動、業者



ボートレース多摩川キャラクター「静波まつり」

等、各種の売り上げ向上策の結果、電話投票売り上げの合計は77億円余となり、前年度開催のSG競走に比べ18億円余の増となった。6日間の売上総額は、115億円余となり、レディースチャンピオン競走の歴代最高売り上げを記録し、大盛況に終わったと考えている。  
②7月19日から8月19日までの平均入場者数は2077人である。昨年同時期に対し、約11%の増であり、観客離れの心配はないものと判断している。  
③ボートレース業界のガイドラインのつとより、感染症拡大防止対策を確実に実行し、安心、安全なレース観戦の提供に取り組むことに加え、施設整備の充実にも努めていく。売上向上策では

### 新型コロナウイルス感染症の感染防止策について問う

みねざき 拓実 議員 (共産)

議員 ①濃厚接触者以外の患者や感染拡大のリスクのある職種に対する定期的なPCR検査の実施に対する市の考えを伺う。  
②導入に当たり課題等はあるか。  
③都市部の方にどうPCRし、集客を図っていくのか。

市長 ①青梅市観光協会の「御岳山『天空の宿坊』」に滞在する自然体感ツーリズム」事業においてワーケーションモニターツアーを実施する。市も実行委員として事業を進めている。  
②受け入れ可能な宿泊施設の確保、WiFi通信環境やワーキングスペースの整備、休暇を

静波まつりグッズの販売や、電話投票会員向けポイントサービスの交換景品の拡充を行うほか、ユーチューブやSNSを活用し、電話投票を中心とした売上向上策に取り組んでいく。

委託による河川敷の清掃、ごみの収集を行っている。地域の環境美化委員やボランティアの方々にも、清掃をしていただいている。8月には、多摩川1万人の清掃大会を開催している。  
②過去3年の平均で年約163万円を支出している。収集量は元年度2780キログラムで、この3年間で減少傾向にある。  
③ごみの収集量も減少傾向にあることから、一定の効果も上げているものと認識している。  
④設置場所や管理、徴収等の根拠、回収方法等を整理する必要があり、今後の研究課題とする。  
⑤ごみ放置の防止に繋がる有効な手段を検討していく。

### ワーケーションの取組について問う

議員 ①ワーケーションの受け入れ先として取り組んでは。

議員 ①公共施設等の使用料、手数料のキャッシュレス化を導入した際のメリット、デメリットを伺う。

### 本市のキャッシュレス化の推進について問う

議員 ①公共施設等の使用料、手数料のキャッシュレス化を導入した際のメリット、デメリットを伺う。

②市独自でPCR検査機器を購入することや、国や都へ検査処理能力を高めるよう要望することについてどう考えるか。  
③発熱外来を設置し、市民が安心して診療を受けられる体制を作るべきではないか。  
④地域の診療所等への支援について伺う。  
市長 ①膨大な費用負担等の課題があり、実施は難しい。  
②どちらも考えていない。  
③建設予定の仮設施設やPCR検査センターでは発熱者とそれ以外の方の動線や診察室を分ける等、体制を構築していく。  
④市内全病院や診療所への補助金の交付、新型コロナウイルス感染症の診療に協力いただいている医療機関に対する感染症対策資材の配布を予定している。  
⑤市医師会や保健所等と連携し、地域医療支援病院、急性期病院として、市民の健康と生命を守っていく。

### 台風襲来時の新型コロナウイルス感染症に対応した避難場所の運営について問う

議員 ①なるべく早いタイミングで、

②新型コロナウイルス感染症対策の一環、また市民サービス向上の観点からキャッシュレス化を推進してはどうか。  
市長 ①メリットとしては、市民へは、現金を持ち歩かなくてよいこと等によるサービスの向上、市としては、釣銭準備や現金管理が不要となる等、事務の効率化が図られる。デメリットとしては、決済手数料や、初期コストがかかること等がある。  
②10月より、楽天銀行コンビニ支払いサービスおよびLINE Payを導入する予定である。今後、他の自治体の取り組みを参考にし、取り扱い可能なものについて、順次キャッシュレス化の拡充に努めていく。

### コロナ禍での医療機関への支援と市民の健康を守る対策について問う

藤野 ひろえ 議員 (共産)

議員 ①総合病院の経営状況と支援の状況を伺う。  
②市内の病院、診療所の経営状況、国、都、市の支援の状況は。  
③市の事業者支援金についてもつと周知すべきではないか。  
④コロナ禍において、がん検診、予防接種、乳幼児健診等を安全に行い、受診率を上げる対策は。  
⑤コロナ患者を受け入れている病院、医療従事者へ市独自の支

援策を求めるがどうか。  
病院事業管理者 ①本年4月から6月の収益は、前年比合計5億6千万円余の減収で、厳しい経営状況が続く。患者数も大きく減少している。国や都からは新型コロナウイルス感染症に対する各種補助金による支援を受けており、病院が安定した地域医療を継続的に提供できるよう財政的支援を引き続き要望する。  
市長 ②受診者数の減少や感染防止対策に経費が掛かり、経営が厳しいとの声があり、支援策を講じる必要があると考えている。支援として国の持続化給付金、市の事業者支援金がある。  
③広報、市ホームページ、商工会議所等で周知している。  
④中止していた検診等も感染防止対策を講じた上で再開し、回数を増やす等の対応をしている。  
⑤市内全病院、診療所への補助

### 新型コロナウイルス感染症に係る情報の収集と精査・検証、施策への反映等について問う

榎澤 誠 議員 (フォーラム)

議員 ①感染症対策と経済活動の両立やPCR検査体制等の諸問題に対し、情報を収集し、精査、検証して得た課題とその対応について伺う。  
②情報の精査や課題解決に取り組む市の組織体制とプロセスについて伺う。専門家の意見を聞く必要があると考えるがどうか。  
③施策の決定にあたり、諮問機関を組織する考えはあるか。  
市長 ①国、都の動向を基本的に、事業者や関係機関、市民から得た情報を各種施策に反映させて

いる。精査・検証して得た課題は将来的な予測も含め、市の感染拡大防止や経済対策等に生かしてきた。  
②青梅市新型コロナウイルス感染症対策本部を組織し、市三師会、西多摩保健所、消防署、警察署を本部員に加え、専門的な立場から意見や助言をいただき、各種施策に反映している。  
③諮問機関は組織していない。今後、経済対策の施策を講じていく際には、必要に応じて、商業振興対策審議会、工業振興対策審議会等から意見をお聞きし、施策決定の判断材料にしていきたい。  
④民間活力の導入について検討を進めていく。遊歩道の整備は用地取得が困難なことや、地形の変化により整備を見送っている。釜の淵公園エリアの観光資源としてのポテンシャルをさらに引き出し、青梅市の観光振興につなげていく。

### コロナ禍の現状を踏まえた産業振興等について問う

議員 ①市内事業者の実情をどう捉え、施策に反映しているか。  
②コロナ禍に対応する商店街や飲食店等の商業振興についてどう考えているか。  
③釜の淵公園エリアの観光戦略の将来像について、第3セクター

金の交付、新型コロナウイルス感染症の診療に協力いただいている医療機関に対する感染症対策資材の配布を予定している。  
議員 ①市の高齢者の熱中症対策を伺う。  
②エアコン購入の補助制度を都に要請するとともに、市でも補助を行ってはどうか。  
③感染症対策のための国の補助金を利用できないか。  
市長 ①高齢者クラブ連合会を通じてリーフレットを配布、地域包括支援センターによる個々の状況への対応の他、民生委員による声掛けを行っている。  
②国や都の補助制度がない中、市独自でエアコン購入に伴う助成をすることは困難である。  
③国の補助金ではPCR検査セ

### 釜の淵市民館等廃止した公共施設の有効活用を

議員 ①沢井保健福祉センターを貸し出す民間事業者の再募集の検討状況を伺う。  
②市民の声を聞き、避難所等に活用できないか。  
③文化交流センター地下活動室改修期間中の代替施設として釜の淵市民館を活用してはどうか。  
市長 ①貸し付け条件や応募資格の緩和等、応募要領全体の見直しについて、青梅市公有財産の取得、活用および処分検討委員会において検討を進めている。  
②避難所として利用できるような再整備をすることはない。  
教育長 ③別の代替施設を検討中であり、使用する予定はない。



### 青梅市立総合病院の将来と経営形態の在り方について問う

—さらなる医療の充実を目指して—

小山 進 議員 (自民)

議員 ①地域の基幹病院として、将来にわたり果たすべき役割とあるべき姿をどう考えるか。  
②これから病院の経営形態をどうしていくか、課題も含め伺う。  
③将来の経営形態のあり方について、市長部局と検討委員会等を立ち上げ、綿密に検討する必要があるのではないかと、病院事業管理者 ①公立病院の使命である高度、特殊、先駆的不採算医療を中心に、地域に信頼される医療を目指し、取り組んでいる。医療から介護まで包



括的な支援・サービス提供体制構築の推進や、地域医療支援病院として高度急性期医療の継続的提供のため健全経営を目指すとともに、地域医療機関との連携を充実させ、地域全体の医療の向上を図っている。身近な地域で、それぞれの病院や診療所等が特徴を生かしながら、切れ目のない医療を提供していけるよう努めていく。  
②医療費抑制政策の推進やコロナ禍の影響がある中で、地域医療の充実と持続可能で健全な経営

### 市のGIGAスクール構想の進め方について問う

大勢待 利明 議員 (フォーラム)

議員 ①ハード面の整備における今後の方針、スケジュールは。②ICT機器を使いどのような学習方法を準備していくのか。③GIGAスクール構想を教職員の事務作業の負担軽減の手段としても活用すべきと考えるが、教育長 ①ICT環境の整備を準備、計画、調達、運用の4段階に分け、本年度内の調達、来年度からの運用を目指し、学校

### ごみの減量と資源化対策について問う

議員 ①これまでの取り組みと成果が表れている点、課題となっている点を伺う。  
②他市と比べ、総資源化率が低く、1人当たりのごみ排出量が多いが、課題と改善策を伺う。

関係者や専門家等の意見を聞きながら進めている。  
②研修等の充実や、各学校の情報教育推進教員とICT支援員の連携を図り、授業におけるタブレット端末の有効性を教員に気付かせ、今以上にICTを活用した学習活動が推進されるよう努めていく。  
③昨年度導入した統合型校務システムの活用により、児童・生徒の学籍の管理を一元化する等、校務の情報化を一層推進させ、教職員の負担軽減を図っていく。

### 広報おうめの全戸配布をその2—シルバー人材センターの活用—

ひだ 紀子 議員 (みどり)

議員 ①約43%の世帯に広報おうめが届いていない。新型コロナウイルスが原因ではないか。

議員 ①約43%の世帯に広報おうめが届いていない。新型コロナウイルスが原因ではないか。広報おうめ以外の媒体を増やすべきではないか。  
市長 ①啓発活動、分別回収、フードドライブ事業、小学校でのごみ分別出前講座等に取り組んできた。成果としては、行政回収が安定して実施できていること、環境美化指導員等の協力が得られていること等がある。一方、資源化率が伸び悩んでいることが課題である。

### いじめで苦しむ子どもたちに災害共済給付金で心理的治療を

議員 ①いじめ等による心の傷の治療のため、日本スポーツ振

ナウイルス感染症にかかわる給付金のお知らせ等が届かなくてよいのか。本来は全戸配布するべきではないか。  
②全戸配布にはシルバー人材センターを活用してはどうか。シルバー人材センターを利用すれば市が積算した費用の半分以下で全戸配布できるのではないかと、市長 ①新聞折り込み、希望者への戸別配布のほか、公共施設等への補完設置、電子媒体での情報発信にも努めている。今後は、全力を挙げてより多くの方に広報おうめを読んでもらうよう努めていく。  
②シルバー人材センターに確認したところ、市域が広く、山間部もあることから、短期間で全戸配布を行う業務には対応できないとのことである。

### 市民活動の場におけるインターネット環境の充実を

議員 ポストコロナ時代に向けて市民センターやネット環境や、動画撮影機材等を充実させてはどうか。

議員 ①いじめ等による心の傷の治療のため、日本スポーツ振

市長 国の交付金を活用した市民センター等のWiFi環境の整備を今議会の補正予算に計上しており、今後幅広く活用を進めていく。ネットたまごセンターのWiFi環境は地元ケーブルテレビと協議し、環境改善に努めていく。国の交付金を活用し整備予定である、ビデオカメラやマイク等の機材を有効活用していく。

### 子どもの予防接種について問う

野島 資雄 議員 (公明)

議員 ①コロナ禍で予防接種を控え、期限を過ぎてしまった乳幼児への対応はどうしているか。②予防接種を控えることがないよう市はどう情報発信するのか。  
市長 ①特別の事情として、期限を延長し接種が可能なら、早急に対象者を洗い出すとともに、保護者に通知するなど、きめ細かく対応し、受診につなげていく。

### 女性活躍社会の推進について問う

議員 ①働く女性、子育て中の女性に配慮した、テレワーク支援による移住促進について、市長の見解を伺う。

副市長 ③代表取締役が中心市街地活性化協議会の中で活動内容の報告等をしており、透明性は確保されていると考えている。

②市ホームページに移住、転居に関する特設コーナーを設け、情報発信に努めるべきでは。  
③SNSを有効活用し、情報発信、ニーズの把握を図っては。その際は若手職員や女性職員の意見を生かしてほしいがどうか。  
市長 ①市民センター等のテレワーク環境整備等、テレワーク

### 時間や場所などにとらわれない柔軟な働き方を実現できるまちづくりについて問う

—テレワークを活用した在宅勤務やサテライトオフィスなど—

ぬのや 和代 議員 (立憲)

議員 ①都の補助金を活用し、テレワーク用のサテライトオフィスを開発し、青梅駅周辺を中心市街地の活性化、若者の転入促進を図ってはどうか。  
②テレワーク中は、電話等で会話をする場面も多いので、市民センターには防音設備のあるボックスを設置してはどうか。  
③民間事業者に対し、どのように働きかけをしたのか。

### 小学校の校外学習について問う

—コロナ禍での行先の変更について—

議員 ①今年度の移動教室が御

市長 ①国の交付金を活用し、市民のテレワーク環境の改善を図るため、市民センター等にWiFiを導入し、簡易なワークスペースの整備と、テレワークスペースを整備する民間事業者への補助を行う。市営サテラ支援を進めている。女性のみを対象としたものではないが、女性が安心して子どもを産み育てるために資する事業と考えている。効果や課題を検証し、青梅市の特性を生かした新しい働き方の施策の充実を図っていく。  
②移住を検討するに当たり市に求められている情報を調査することを検討しており、今後、ホームページに総合的にまとめて掲載し、情報提供の充実に取り組みたい。  
③まち・ひと・しごと創生総合戦略本部会議の下部組織として、子育て世代の女性職員を含むワーキンググループの設置に向けて取り組んでおり、SNSやホームページの活用等を進めていく。

イトオフィスは、施設整備費用等のインシャルコストだけでなく、運営にかかる人件費や維持管理経費等ランニングコストもかかるため、実施は難しい。  
企画部長 ②複数の民間事業者から防音設備等を含め、相談をいただいている。市営は費用の問題があるため、民間事業者の進出に期待を寄せている。  
③支援事業の実施に当たり、テレワークに関連する事業者に関

審議された議案と議決結果

賛否が分かれた議案

[○…賛成、×…反対]

Table with columns for district, proposal number, proposal name, decision result, and individual member votes (寺島和成 to 下田盛俊).

※会派の表示は次のとおりです。[自民…自民クラブ(無所属8人、自民党3人)、公明…公明党(5人)、市フ…市民フォーラム青梅(無所属3人)、共産…日本共産党青梅市議団(3人)、みどり…みどりのオンブズマン(1人)、立憲…立憲民主党(1人)]

全会一致で可決、同意または認定された議案

Table with columns for district, proposal number, proposal name, and decision result.

本会議の様子はインターネットで生中継および録画中継により配信しており、スマートフォンやタブレット端末でもご覧いただけます。

映像配信システムのURLが変わります

11月16日(月)から映像配信システムのURLが次のとおり変わります。ブックマークやお気に入り等に登録いただいている場合は、URLを変更していただくをお願いします。

(変更後のURL) https://smart.discussvision.net/smart/tenant/ome/WebView/rd/council\_1.html

映像配信システム



特別委員会から

総合病院建替特別委員会

◆第6回委員会(7月29日)
○新病院建設工事の入札結果等について

◆第7回委員会(9月11日)
○参考人の出席要求について

◆第8回委員会(9月14日)
○青梅市立総合病院の建てかえについて(新病院建設工事の入札結果について、新病院建設工事の再発注方針について、新病院建設工事の入札公告等について)

東青梅1丁目地内諸事業用地等特別委員会

◆第8回委員会(9月29日)
○東青梅1丁目地内諸事業用地等について

新型コロナウイルス対策特別委員会

◆第4回委員会(7月16日)
○新型コロナウイルス対策事業(令和2年度青梅市一般会計補正予算(第3号)予備費計上)の進捗状況について

○国の補正予算(第2号)における新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付限度額等について

○国の補正予算(第2号)に伴う対策事業について

◆第5回委員会(8月27日)

○国の補正予算(第2号)に伴う市の対策事業について

◆第6回委員会(9月18日)
○青梅市立総合病院における新型コロナウイルス感染症のクラスター発生に伴う現状と対処方法について

全員協議会から

9月11日に開催された全員協議会での市長提出事項は次のとおりです。

■青梅市立総合病院における新型コロナウイルス感染症のクラスター発生について
■青梅市立総合病院を当事者とした訴訟事件の概況について

陳情の審議結果

■青梅市沢井二丁目966番地先のアスファルトカーブの移設についての陳情
\*審議結果:不採択

意見書

議員提出による意見書案が9月29日の本会議で可決され、同日付けで衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣、まち・ひと・しごと創生担当大臣に送付しました。

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、わが国は、戦後最大の経済危機に直面している。地域経済にも大きな影響が及び、本年度はもとより来年度においても、地方税・地方交付税など一般税源の激減が避けがたくなっている。

地方自治体では、医療介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応をはじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財政は巨額の財政不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥

Table titled '令和2年市議会定例会12月定例議会会議予定' with columns for date, time, meeting name, and notes.

禁止されています!!
× 政治家が、選挙区内の人にお金や物を贈ること
× 有権者が政治家に寄付を求めること



よって、国においては、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、左記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。
1 地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること。
2 地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるよう総額を確保すること。
3 令和2年度の地方税収が大幅に減収となることから、予想されることから、思い切った減収補填措置を講じるとともに、減収補填債の対象となる税目についても、地方消費税を含め弾力的に対応すること。
4 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるとともに、国税・地方税の政策税制については、積極的な整理合理化を図り、新設・拡充・継続に当たっては、有効性・緊急性を厳格に判断すること。
5 とりわけ、固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹に影響する見直しは、土地・家屋・償却資産を問わず、断じて行わないこと。先の緊急経済対策として講じた特例措置は、臨時・異例の措置として、やむを得ないものであったが、本来国庫補助金などにより対応すべきものである。よって、今回限りの措置とし、期限の到来をもって確実に終了すること。
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
令和2年9月29日
東京都青梅市議会